

平成22年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林 務 部

「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、「長野県森林づくり県民税」を活用し、森林の恩恵を受けている県民みんなで支える森林づくりを進めます。

平成22年度は2年間の成果を活かし、地域の皆さんによる活動への支援を拡充して、地域ぐるみの森林づくりをさらに進めます。

【平成22年度予算(案)のポイント】

手入れの遅れている里山での間伐を推進するため、間伐面積を増加(4,000ha 5,400ha)

地域ぐるみによる森林づくりの条件整備である集約化事業を拡充(2,500ha 3,500ha)

【みんなで支える森林づくり事業】

(単位:千円、%)

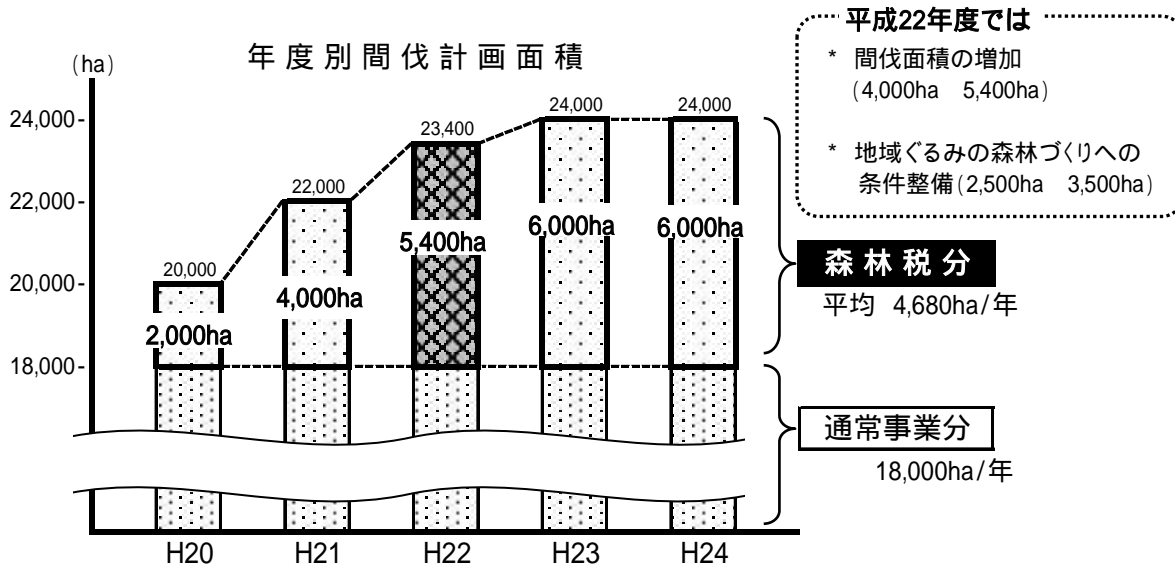
活用事業	事業名	平成22年度		平成21年度		前年度比	
		要求額	国庫繰入金	当初予算	国庫繰入金	H22/H21	国庫繰入金
1	【間伐実行】 みんなで支える里山整備事業	632,770	296,752 336,018	808,650	412,412 396,238	78.3	72.0 84.8
	【条件整備】 地域で進める里山集約化事業	52,500	- 52,500	37,500	- 37,500	140.0	- 140.0
	【人材育成】 高度間伐技術者集団育成事業	6,000	- 6,000	5,700	- 5,700	105.3	- 105.3
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 計	691,270	296,752 394,518	851,850	412,412 439,438	81.1	72.0 89.8
2	【市町村支援】 森林づくり推進支援金	130,000	- 130,000	130,000	- 130,000	100.0	- 100.0
	【間伐材利用】 一部新 間伐材利用の環モデル事業	2,500	- 2,500	2,500	- 2,500	100.0	- 100.0
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 計	132,500	- 132,500	132,500	- 132,500	100.0	- 100.0
3	【県民参加】 一部新 みんなで支える森林づくり推進事業	8,178	- 8,178	12,873	- 12,873	63.5	- 63.5
	【企業参加】 森林の里親促進事業	956	- 956	1,230	- 1,230	77.7	- 77.7
	【企業参加】 地球温暖化防止吸収源対策推進事業	480	- 480	480	- 480	100.0	- 100.0
	【県民・企業参加】 カーボンオフセットシステム構築事業	1,170	- 1,170	1,670	- 1,670	70.1	- 70.1
	【県民参加・学習活動】 木育推進事業	9,500	- 9,500	9,500	- 9,500	100.0	- 100.0
県民や企業の森林づくり への参加等の促進 計	20,284	- 20,284	25,753	- 25,753	78.8	- 78.8	
合 計	844,054	296,752 547,302	1,010,103	412,412 597,691	83.6	72.0 91.6	
森林づくり県民税 基金繰入額	個人県民税 法人県民税 運用収入等	680,917	540,120 140,012 785	672,876	542,283 129,365 1,228	101.2	99.6 108.2 63.9

この他に1月補正において 458,900千円計上(国庫260,000千円、繰入金198,900千円)

手入れの遅れている里山での間伐の推進

H22要求額 1,150,170千円
(繰入金 593,418千円)

これまで整備が進まず、長い間放置されている集落周辺の里山において、地域ぐるみでの取組の支援や、間伐を推進・実行する人材の育成により、集中的な間伐を推進し、災害防止や集落水源の保全等の機能回復を図ります。



問
伐
実
行

みんなで支える里山整備事業 (森林づくり推進課)

H22 1,091,670千円

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山において、機能回復を図るための間伐等の森林づくりを面的に推進【H21 = 4,000ha H22 = 5,400ha】

- 1 事業主体 市町村、森林組合、NPO法人等
- 2 対象区域 集落周辺の森林であり、市町村が必要と認める区域
- 3 対象森林 整備が放棄され機能回復が必要な森林(1haかつ3人以上)
- 4 対象事業 間伐及び間伐に付帯する事業
- 5 補助率 9/10以内 主伐や森林以外への転用を20年間制限する協定を締結

条
件
整
備

地域で進める里山集約化事業 (信州の木振興課)

H22 52,500千円

里山に接する集落が主体となって、森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や整備の導入を得る活動を支援【H21 = 2,500ha H22 = 3,500ha】

- 1 事業主体 自治会(区、集落等)、山林委員会、森林組合等
- 2 対象事業 里山整備計画の樹立と森林所有者から整備の同意を得る活動に対して助成
- 3 交付金額 15,000円/ha (10ha又は10人以上が対象)

人
材
育
成

高度間伐技術者集団育成事業 (信州の木振興課)

H22 6,000千円

集約的な森林づくりの企画や所有者への提案等ができる人材、集中的な間伐の中核的担い手となる人材の育成を支援

- 1 事業主体 森林組合、林業者の組織する団体等
- 2 事業内容 施業プランナーや実践的林業機械総合オペレーターの育成、効率的な間伐実践や施業集約化等に関する普及啓発
- 3 補助率 1/2以内

活用事業 2

地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

H22要求額 132,500千円
(繰入金 132,500千円)

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を進めるため、各市町村が行うきめ細かな取組みを支援するとともに、市町村を越えて地域の関係者がつながり、間伐材を利用する仕組みづくりのモデル的な取組みを支援します。

市町村支援

森林づくり推進支援金 (森林政策課)

H22 130,000千円

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を行うための市町村の取組みを支援

- 1 事業主体 市町村
- 2 支援金の交付額 10/10以内 (施設整備費は2/3以内)
- 3 交付対象事業 (1) 森林整備の推進に関する事業
(2) 間伐材利用の促進に関する事業
(3) 県民参加による森林づくりの促進に関する事業
(4) 特認事項

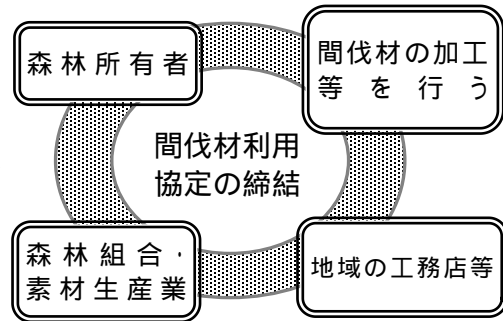
間伐材利用

一部新 間伐材利用の環モデル事業 (信州の木振興課)

H22 2,500千円

地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援。新たに4者協定による取組にも支援

- 1 事業主体 間伐材利用協定者
- 2 事業内容 間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者による、間伐材の利用に向けた協定の締結
最終消費者(地域の工務店)を含む協定締結の仕組みを拡充



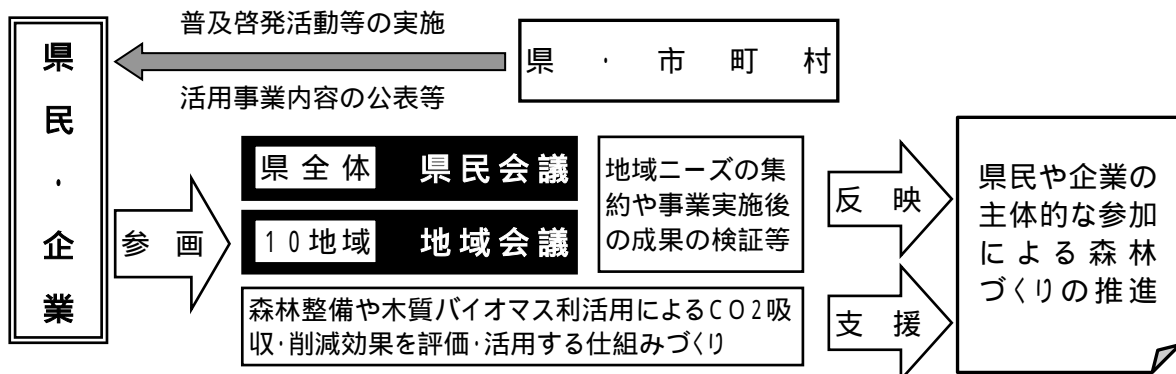
活用事業 3

県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

H22要求額 20,284千円
(繰入金 20,284千円)

県民等の理解と参加・協力による森林づくりを進めていくため、「長野県森林づくり県民税」の仕組みや活用事業の内容、森林づくりの必要性等について、周知や意識の醸成を図るとともに、新たな「県民参加」の仕組みによる森林づくりを推進します。

また、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減効果を評価・活用する仕組みを構築し、企業等による森林整備への支援を促進します。



県民参加

みんなで支える森林づくり推進事業 (森林政策課)

H22 8,178千円

森林づくり県民税活用状況等の県民への普及啓発活動や、県民会議等の開催による地域ニーズの集約や事業実施後の成果の検証等を実施するとともに、新たに森林づくり応援団ネットワーク(仮称)交流イベント等を開催

森林づくりレポートの発行、森林づくり応援団ネットワーク(仮称)交流イベント開催等による
広報・普及啓発活動の実施
県民参加による「県民会議」及び「地域会議」の開催

企業

森林の里親促進事業

(信州の木振興課)

H22 956千円

県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進

PR用パンフレットの作成等による普及啓発活動
森林の里親シンポジウムの開催

企業等の社会貢献活動

資金の提供等



間伐等森林整備の実施

間伐等実施後

県民

地球温暖化防止 吸収源対策推進事業

(森林づくり推進課)

H22 480千円

森林整備によるCO2吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進

森林の里親企業等により間伐が行われた森林のCO2吸収量を評価・認証
J-VER制度へのプログラム認証登録に向けた検討

CO2吸収量を評価認証

参加

カーボンオフセットシステム構築事業 (信州の木振興課)

H22 1,170千円

木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価する仕組みづくりを通じ、木質バイオマス利活用を推進

カーボンオフセットシステムの制度確立
カーボンオフセットシステムの試行
新たな仕組みの普及啓発活動

県民参加・学習活動

木育推進事業 (信州の木振興課)

H22 9,500千円

県産材を利用して、子どもから大人まで多くの県民が参加しながら木や森林について学ぶ活動を推進

- 木育推進員の派遣、普及啓発
- 木育推進県域活動への支援
- ・ 補助率 1/2以内
- ・ 事業主体 県木材青壮年団体連合会
- 木育推進地域活動への支援
- ・ 補助率 10/10以内
- ・ 事業主体 市町村、NPO法人等

